

令和2年度 決算の概要

～一般会計の実質収支は18億9,770万円、12年連続で黒字を達成～



令和3年9月
守口市

守口市の財政は次頁以降のとおり、一般会計、特別会計、公営企業会計のいずれもフローベース（実質収支、実質公債費比率等）、ストックベース（市債及び基金残高、将来負担比率等）ともに健全な状態です。

これからも財政規律を保ちつつ、市民サービスの充実に努めてまいります。

▶ 令和2年度決算のポイント

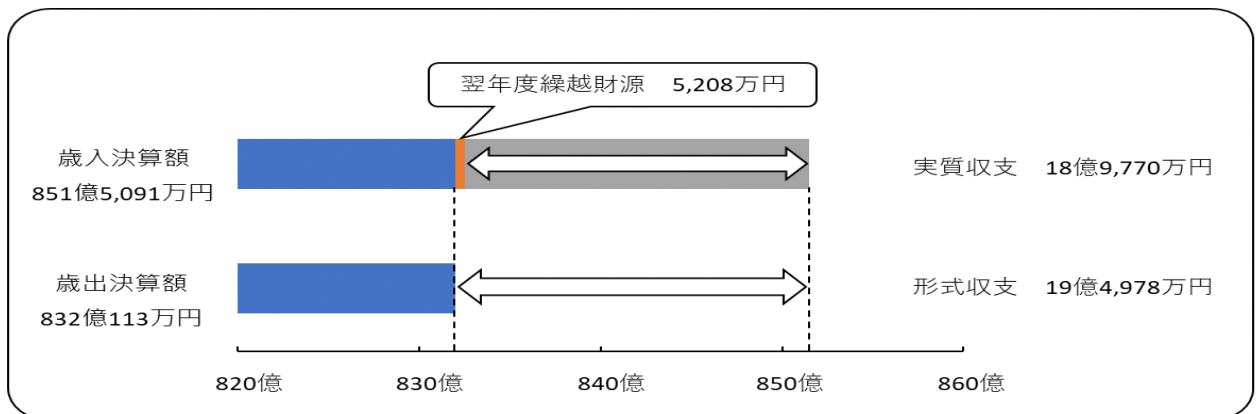
1. 令和2年度一般会計決算の概要

実質収支 18億9,770万円（対前年度比▲5,534万円）

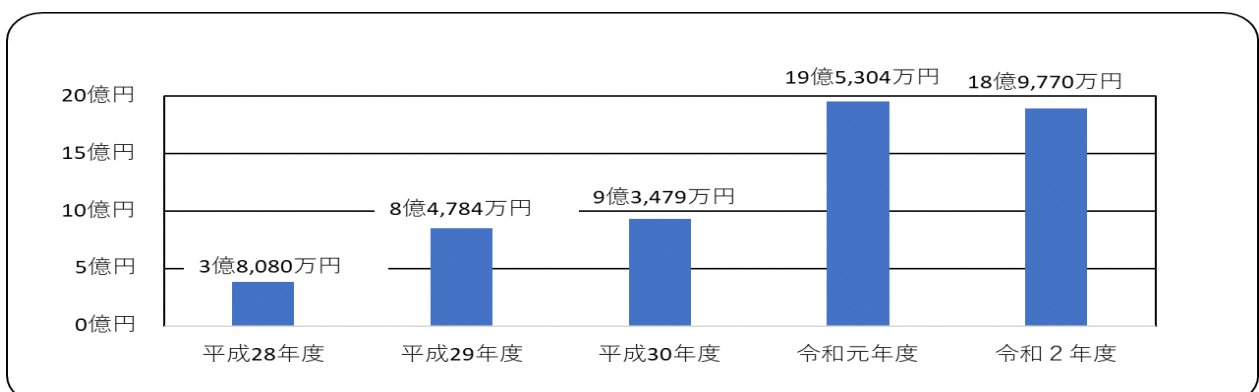
- 令和2年度一般会計の決算規模は、国による特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことから、歳入が851億5,091万円（対前年度比215億6,292万円（33.9%）の増、歳出は832億113万円（対前年度比219億586万円（35.7%）の増となり、歳入歳出規模が過去最大となりました。
- 歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億4,978万円となりました。さらに翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は18億9,770万円（対前年度比5,534万円（2.8%）の減となり、平成21年度以降、12年連続で実質黒字を確保しています。
- 実質黒字の一部は、歳計剰余金処分として財政調整基金に3億円、減債基金に11億円を積み立て、残余は純繰越金として翌年度の歳入としました。

(1) 一般会計決算額の前年度対比

	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減 ①-②	増減比
歳入決算額 A	851億 5,091万円	635億 8,799万円	215億 6,292万円	33.9%
歳出決算額 B	832億 113万円	612億 9,527万円	219億 586万円	35.7%
形式収支 C=A-B	19億 4,978万円	22億 9,272万円	▲3億 4,294万円	▲15.0%
翌年度繰越財源 D	5,208万円	3億 3,968万円	▲2億 8,760万円	▲84.7%
実質収支 E=C-D	18億 9,770万円	19億 5,304万円	▲5,534万円	▲2.8%



(2) 実質収支（黒字額）の推移



2. 令和2年度各会計決算の概要

一般会計及び特別会計実質収支 25億7,002万円（対前年度比▲1億937万円）

○特別会計国民健康保険事業の決算規模は、歳入が161億8,532万円で対前年度比8億1,291万円（4.8%）の減、歳出は155億5,028万円で対前年度比7億6,426万円（4.7%）の減、実質収支は6億3,504万円で対前年度比4,866万円（7.1%）の減となり、平成25年度以降、実質黒字を確保しています。

○特別会計後期高齢者医療事業の決算規模は、歳入が22億1,829万円で対前年度比1億7,275万円（8.4%）の増、歳出は21億8,100万円で対前年度比1億7,812万円（8.9%）の増。実質収支は3,728万円で対前年度比537万円（12.6%）の減となりました。

○水道事業会計の当年度収支額は、2,956万円で対前年度比1億1,597万円の増となりました。

○下水道事業会計の当年度収支額は、5億7,041万円で対前年度比4,277万円（8.1%）の増となりました。

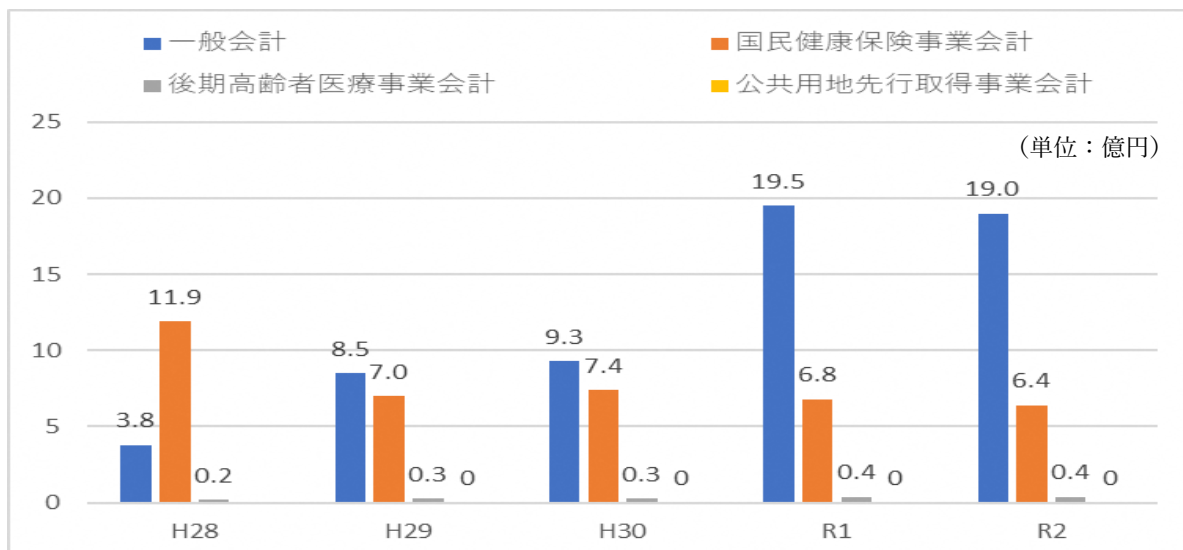
(1)各会計決算額の状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引		繰り越すべき財源 D	実質収支額		前年度実質 収支額 F
	A	B	A-B	C		C-D	E	
一般会計	85,150,905	83,201,130	1,949,775		52,080	1,897,695	1,953,043	
特別会計	国民健康保険事業	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	
	後期高齢者医療事業	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	
	公共用地先行取得事業	181,621	181,514	107	107	0	0	
	小計	18,585,228	17,912,794	672,434	107	672,327	726,349	
合計	103,736,133	101,113,924	2,622,209		52,187	2,570,022	2,679,392	

会計名	収入	支出	当年度損益勘定 留保資金 C	当年度 収支額	
	A	B		A-B+C	D
水道事業会計	3,389,904	4,152,817	792,476	29,563	▲86,408
下水道事業会計	6,761,769	7,240,151	1,048,789	570,407	527,639

(2)一般会計及び特別会計決算の実質収支（黒字額）



▶ 一般会計 歳入決算の概要

1. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算額の款別の増減要因

一般会計歳入決算総額は、851億5,091万円で対前年度比215億6,292万円(33.9%)の増となりました。歳入決算額の主な増減要因は以下のとおりです。※括弧内の数値は対前年度増減額

① 市税

個人市民税は73億8,822万円(+1億5,588万円)、法人市民税は税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業業績の不振により13億5,583万円(▲5億2,265万円)となったことから、市民税全体では、87億4,405万円(▲3億6,678万円)となりました。

また、固定資産税は92億5,140万円(+2,944万円)、都市計画税は18億9,372万円(+428万円)の微増となりました。市税全体は、218億878万円で対前年度比3億1,784万円(1.4%)の減となりました。

② 各種交付金

地方消費税交付金は、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられての効果が平年度化したことから29億3,223万円(+5億5,571万円)と大幅に増加しました。上述の法人市民税の税率引下げに伴い新たに創設された法人事業税交付金は、1億864万円の皆増となりました。地方特例交付金は、国の幼児教育・保育の無償化による令和元年度限りの子ども・子育て支援臨時交付金が皆減となったため1億5,163万円(▲1億2,729万円)となりました。消費税率10%への引き上げ時の令和元年10月に廃止された自動車取得税交付金は、5,000円(▲6,039万円)と大幅に減少し、それに伴い同年に創設された環境性能割交付金は、3,697万円(+1,817万円)となりました。

③ 地方交付税

普通交付税は66億6,585万円(▲1,971万円)、特別交付税は6億6,178万円(+427万円)となったことから、地方交付税全体は、73億2,762万円で対前年度比1,544万円(0.2%)の微減となりました。

④ 分担金及び負担金

公害健康被害補償費負担金が被認定者の減に伴い9億48万円(▲3,299万円)となったことなどから、分担金及び負担金全体は、9億3,867万円で対前年度比4,302万円(4.4%)の減となりました。

⑤ 使用料及び手数料

使用料は、土木使用料が4億4,238万円(▲3,283万円)となったことなどから、5億176万円(▲4,134万円)となりました。手数料は2億6,035万円(▲2,564万円)となり、使用料及び手数料全体は、7億6,211万円で対前年度比6,698万円(8.1%)の減となりました。

⑥ 国庫支出金

国庫負担金は、生活保護費負担金が生活保護支給世帯の減などにより74億4,106万円(▲3億5,427万円)となりましたが、児童福祉費負担金が私立幼稚園1園の認定こども園への移行や利用児童数の増加などにより25億4,190万円(+2億6,395万円)、学校建設費負担金がさくら小学校新築工事により5億8,048万円(+5億2,307万円)となったことなどから、全体として153億199万円(+5億3,043万円)となりました。

国庫補助金は、民生費国庫補助金が国による新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金事業の皆増等により 153 億 4,096 万円（+148 億 7,763 万円）、総務費国庫補助金が令和 2 年度に創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により 18 億 189 万円（+17 億 7,883 万円）となったことなどから、全体として 182 億 1,769 万円（+164 億 4,243 万円）となりました。

国庫支出金全体は、335 億 5,590 万円に対前年度比 169 億 6,778 万円（102.3%）の大幅な増となりました。

⑦府支出金

府負担金は、児童福祉費負担金が私立幼稚園 1 園の認定こども園への移行や利用児童数の増加などにより 10 億 9,273 万円（+9,177 万円）、自立支援給付費等負担金が 10 億 8,345 万円（+3,979 万円）となったことなどから、全体として 39 億 2,768 万円（+2 億 1,944 万円）となりました。

府補助金は、児童福祉費補助金が市内認定こども園等での保健衛生用品の購入などの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したものの、認定こども園整備助成事業の皆減により 3 億 5,838 万円（▲1 億 2,949 万円）となったことなどから、全体として 9 億 783 万円（▲1 億 1,860 万円）となりました。

府支出金全体は、51 億 2,697 万円に対前年度比 1 億 870 万円（2.2%）の増となりました。

⑧財産収入

不動産売却収入が旧さつき小学校跡地西側などの未利用地売払いの増により 25 億 512 万円（+20 億 4,710 万円）となったことなどから、財産収入全体は、27 億 688 万円に対前年度比 21 億 5,744 万円（392.7%）の大幅な増となりました。

⑨寄附金

ふるさと応援寄附金が寄附受入れのポータルサイトの強化や寄附目的（災害・感染症等対応事業）の追加により 8,061 万円（+5,140 万円）となったことなどから、寄附金全体は、9,472 万円に対前年度比 1,473 万円（18.4%）の増となりました。

⑩繰入金

令和 3 年 4 月から供用開始のさくら小学校新築工事などに対する学校教育施設整備基金からの繰入金が 3 億 155 万円（+2 億 5,496 万円）となったことなどから、繰入金全体は、5 億 6,675 万円に対前年度比 2 億 1,775 万円（62.4%）の増となりました。

⑪繰越金

純繰越金が 9 億 5,304 万円（+6 億 1,825 万円）、繰越事業費等充当財源繰越額が 3 億 3,968 万円（+2 億 9,313 万円）となったことから、繰越金全体は、12 億 9,272 万円に対前年度比 9 億 1,138 万円（239.0%）の増となりました。

⑫諸収入

競艇事業収益金が競艇舟券売上の増により 1 億 7,004 万円（+2,575 万円）となりましたが、くすのき広域連合、下水道事業会計に対する前年度負担金の精算額が 1 億 2,713 万円（▲1 億 4,265 万円）となったことなどから、諸収入全体は、10 億 1,107 万円に対前年度比 1 億 9,011 万円（15.8%）の減となりました。

⑬市債

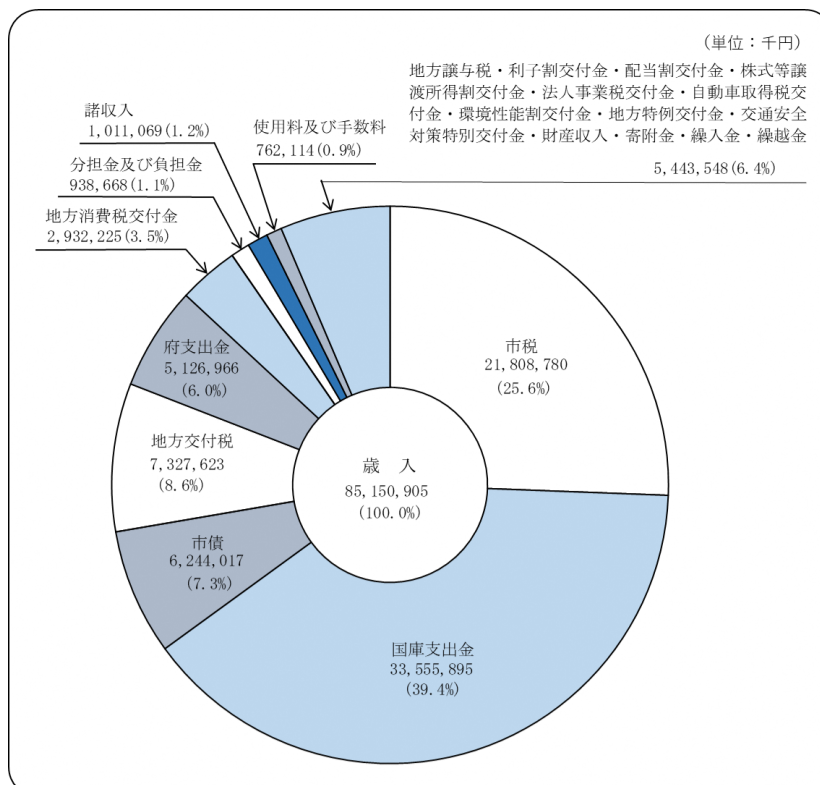
臨時財政対策債が 17 億 6,640 万円（▲1 億 7,234 万円）、将来にわたり市民の財産ともなる建設事業に伴う市債のうち、総務債が公共施設等の除却の減少などにより 3 億 6,130 万円（▲2 億 9,320 万円）となりましたが、教育債がさくら小学校新築工事、小中学校トイレ改良工事、小中学校校内通信ネットワーク整備事業等により 31 億 3,770 万円（+18 億 7,000 万円）となったことなどから、市債全体は、62 億 4,402 万円に対前年度比 12 億 8,647 万円（25.9%）の増となりました。

(2)歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

歳入項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
市税	21,808,780	▲ 1.4	22,126,621	0.9	▲ 317,841
地方譲与税	216,011	1.5	212,725	1.7	3,286
利子割交付金	25,596	▲ 2.1	26,140	▲ 38.2	▲ 544
配当割交付金	108,488	▲ 10.3	120,945	20.1	▲ 12,457
株式等譲渡所得割交付金	122,922	75.7	69,950	▲ 18.2	52,972
法人事業税交付金	100,864	皆増	-	-	100,864
地方消費税交付金	2,932,225	23.4	2,376,519	▲ 4.6	555,706
自動車取得税交付金	5	▲ 100.0	60,390	▲ 46.7	▲ 60,385
環境性能割交付金	36,967	96.7	18,798	皆増	18,169
地方特例交付金	151,627	▲ 45.6	278,919	153.3	▲ 127,292
地方交付税	7,327,623	▲ 0.2	7,343,063	0.7	▲ 15,440
交通安全対策特別交付金	19,996	9.5	18,259	▲ 6.4	1,737
分担金及び負担金	938,668	▲ 4.4	981,685	▲ 5.4	▲ 43,017
使用料及び手数料	762,114	▲ 8.1	829,089	2.1	▲ 66,975
国庫支出金	33,555,895	102.3	16,588,120	5.1	16,967,775
府支出金	5,126,966	2.2	5,018,271	9.4	108,695
財産収入	2,706,883	392.7	549,447	▲ 4.3	2,157,436
寄附金	94,718	18.4	79,992	172.4	14,726
繰入金	566,746	62.4	348,993	19.5	217,753
繰越金	1,292,725	239.0	381,346	▲ 0.2	911,379
諸収入	1,011,069	▲ 15.8	1,201,180	21.5	▲ 190,111
市債	6,244,017	25.9	4,957,544	12.1	1,286,473
合計	85,150,905	33.9	63,587,996	3.8	21,562,909

(3)歳入決算額の構成比



2. 市税の概要

法人市民税の減により 218 億 878 万円 (▲3 億 1,784 万円)

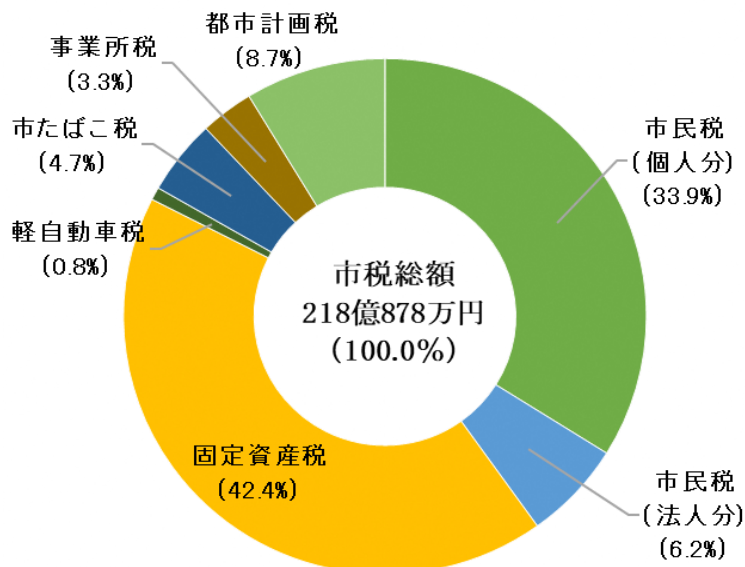
- 市税全体は、218 億 878 万円で対前年度比 3 億 1,784 万円 (1.4%) の減となりました。
- 個人市民税は、前年所得に課税されることから、コロナ禍前における雇用環境の改善傾向を受け、73 億 8,822 万円で対前年度比 1 億 5,588 万円 (2.2%) の増となりました。地方分権の推進のために国税から地方税への税源移譲があった平成 19 年度以降で最高額となりました。
- 法人市民税は、税率引下げや令和 2 年 3 月以降のコロナ禍による深刻な影響が生じた時期と申告時期が重なったことを受け、13 億 5,583 万円で対前年度比 5 億 2,265 万円 (27.8%) の減となりました。
- 市民税全体は、87 億 4,405 万円で対前年度比 3 億 6,678 万円 (4.0%) の減となりました。
- 固定資産税は、郊外を中心に地価の下落があったものの、92 億 5,140 万円で対前年度比 2,944 万円 (0.3%) と前年並みの収入となりました。
- 徴収率は、新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例」の影響もあり 97.6%で対前年度比 0.1%の微減となりました。

(1) 市税決算額の前年度対比

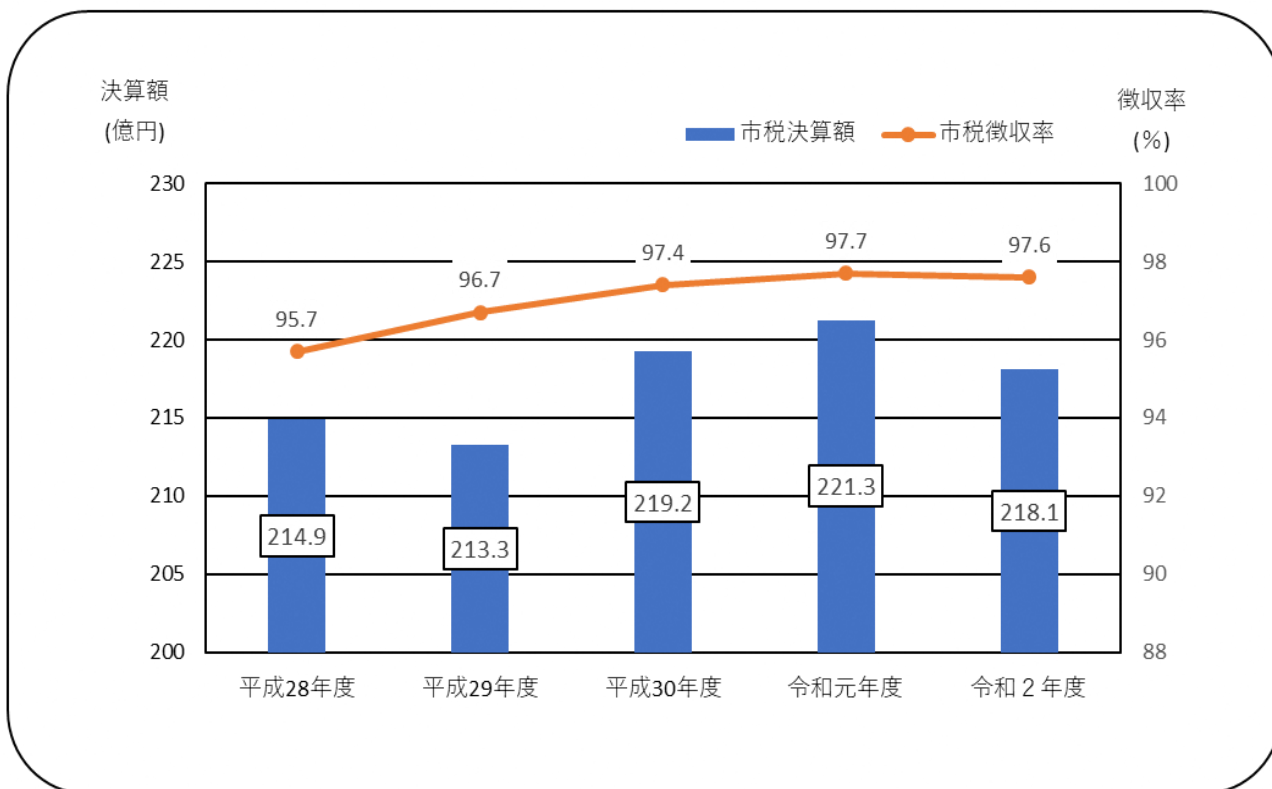
(単位：千円、%)

市税項目	令和2年度 A		令和元年度 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	8,744,051	▲ 4.0	9,110,829	▲ 0.4	▲ 366,778
個人分	7,388,221	2.2	7,232,345	▲ 2.0	155,876
法人分	1,355,830	▲ 27.8	1,878,484	6.3	▲ 522,654
固定資産税	9,251,396	0.3	9,221,961	1.8	29,435
軽自動車税	161,688	6.0	152,518	5.4	9,170
市たばこ税	1,033,236	2.4	1,008,754	1.1	24,482
事業所税	724,689	▲ 2.5	743,121	2.5	▲ 18,432
都市計画税	1,893,720	0.2	1,889,438	1.8	4,282
合計	21,808,780	▲ 1.4	22,126,621	0.9	▲ 317,841

(2) 市税決算額の構成比



(3)市税決算額及び徴収率の推移



▶ 一般会計 歳出決算の概要

1. 歳出決算額の目的（款）別の概要

(1) 歳出決算額の目的（款）別の増減要因

一般会計歳出決算総額は、832億113万円で対前年度比219億586万円（35.7%）の増となりました。歳出決算額の目的（款）別の主な増減要因は以下のとおりです。

※括弧内の数値は対前年度増減比率

① 議会費

議会費は、3億8,417万円で対前年度比1,076万円（2.7%）の減。

② 総務費

総務費は、74億5,459万円で対前年度比12億9,376万円（21.0%）の増。

主な増減要因は、前年度に実施した統一地方選挙、市長選挙及び参議院議員通常選挙の皆減に伴い選挙費が減（1億3,873千円）したものの、主に不動産売払収入を原資に積み立てた公共施設等整備基金積立金が増（11億3,424万円）したことによるものです。

③ 民生費

民生費は、495億4,876万円で対前年度比144億6,295万円（41.2%）の大幅な増。

主な増減要因は、生活保護世帯の減少や適正化に努めたことに伴い生活保護費が減（5億7,524万円）したものの、国による新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金事業が皆増（144億3,545万円）、私立幼稚園1園が認定こども園に移行したことなどにより、特定教育・保育施設の施設型給付費等が増（3億112万円）、共同生活援助や就労継続支援等の利用者数の増などにより障がい者自立支援事業が増（1億9,699万円）、介護保険給付の増加に伴いくすのき広域連合負担金が増（1億8,931万円）したことによるものです。

④ 衛生費

衛生費は、40億5,089万円で対前年度比3億9,527万円（10.8%）の増。

主な増減要因は、保健衛生費において、被認定者の減少に伴い公害健康被害補償事業が減（3,299万円）したものの、清掃費において、可燃性一般廃棄物積替搬送業務委託が皆増（1億2,123万円）、大阪広域環境施設組合への負担金が増（5億9,338万円）したことによるものです。

⑤ 産業費

産業費は、13億4,240万円で対前年度比11億1,739千円（496.6%）の大幅な増。

主な増減要因は、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施した守口市スーパープレミアム付商品券発行事業やキャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業等に係る委託料が皆増（9億6,094万円）、市内事業者に対する休業要請支援金事業（府市共同事業）や事業活動継続支援金給付事業、地元飲食店支援新しい生活様式対応助成事業等の負担金及び補助金が増（2億9,857万円）したことによるものです。

⑥ 土木費

土木費は、37億5,579万円で対前年度比1億5,975万円（4.1%）の減。

主な増減要因は、市営住宅住替促進事業が増（1億3,684万円）、道路整備に係る工事請負費が増（1億2,689万円）したものの、前年度に実施した土居公園の再整備に係る公

有財産購入費が皆減（2億3,280万円）、梶第一団地（A・B棟）大規模改良工事が皆減（1億6,132万円）したことによるものです。

⑦消防費

消防費は、26億7,799万円で対前年度比6億3,260万円（30.9%）の増。

主な増減要因は、がんばる守口助け合い基金積立金が皆増（5億2,597万円）、新型コロナウイルス感染症感染防止用マスク等の購入に係る需用費が増（9,361万円）したことによるものです。

⑧教育費

教育費は、82億9,899万円で対前年度比42億1,431万円（103.2%）の大幅な増。

主な増減要因は、前年度に実施した守口市立図書館改良工事が皆減（6億6,597万円）となったものの、令和3年4月から供用開始のさくら小学校新築工事が増（30億3,794万円）、学校教育施設整備基金積立金が増（6億6,960万円）、小中学校トイレ改良工事が増（4億4,111万円）、GIGAスクール端末整備事業が皆増（4億7,570万円）、小中学校校内通信ネットワーク整備事業が皆増（3億7,620万円）したことによるものです。

⑨公債費

公債費は、56億8,756万円で対前年度比3,990万円（0.7%）の減。

※借換債を除く比較では、対前年度比8,720万円（1.6%）の減

主な増減要因は、金利低下に伴い支払利子が減（5,449万円）したことによるものです。

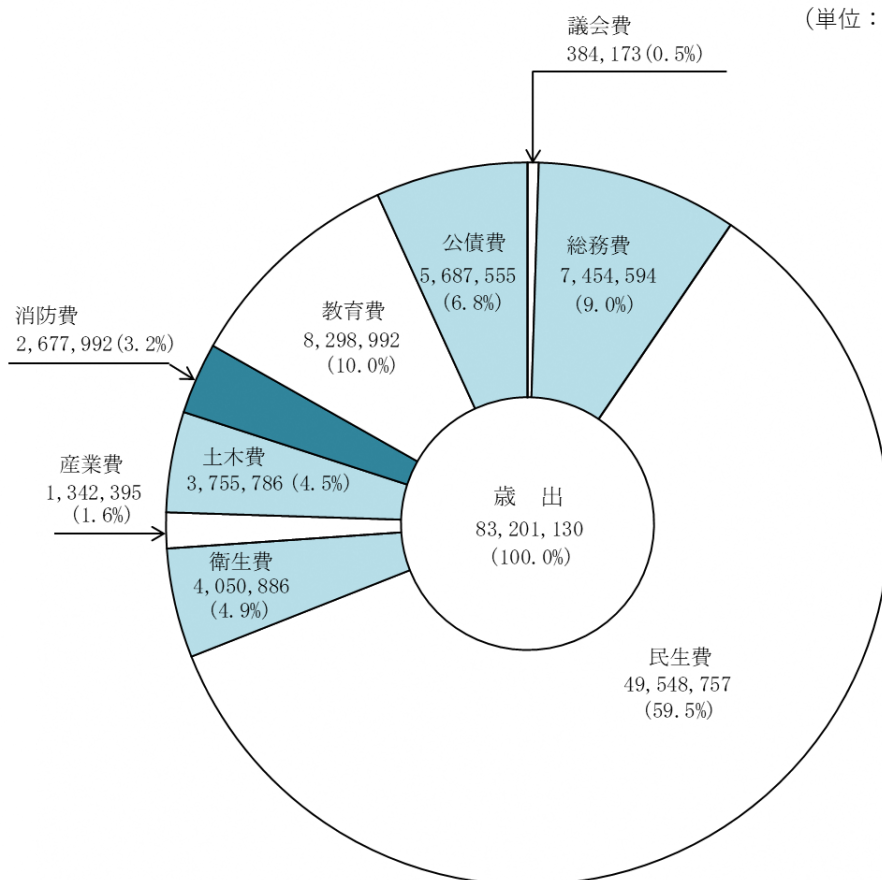
(2)歳出決算額の目的(款)別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
議会費	384,173	▲ 2.7	394,930	▲ 1.5	▲ 10,757
総務費	7,454,594	21.0	6,160,838	▲ 3.4	1,293,756
民生費	49,548,757	41.2	35,085,808	1.8	14,462,949
衛生費	4,050,886	10.8	3,655,619	▲ 2.8	395,267
産業費	1,342,395	496.6	225,007	227.5	1,117,388
土木費	3,755,786	▲ 4.1	3,915,537	▲ 6.1	▲ 159,751
消防費	2,677,992	30.9	2,045,397	▲ 2.4	632,595
教育費	8,298,992	103.2	4,084,686	60.9	4,214,306
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	5,687,555	▲ 0.7	5,727,450	▲ 10.7	▲ 39,895
予備費	-	-	-	-	-
合計	83,201,130	35.7	61,295,272	1.6	21,905,858

(3)歳出決算額の目的(款)別の構成比

(単位：千円)



2. 歳出決算額の性質別の概要

(1) 歳出決算額の性質別の増減要因

歳出決算額の性質別の主な増減要因は以下のとおりです。※括弧内の数値は対前年度増減比率

①人件費

人件費は、63億354万円で対前年度比5億6,406万円(8.2%)の減。

主な増減要因は、少数精鋭組織を目指した定員適正化計画等を踏まえた常勤及び再任用短時間職員数の減や、退職者数の減に伴う退職手当の減によるものです。

②扶助費

扶助費は、149億5,119万円で対前年度比9億3,629万円(5.9%)の減。

主な増減要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅確保給付金の増に伴う生活困窮者自立支援事業が増(3,507万円)、就学前児童への学用品費の前倒し支給開始に伴い、一時的に就学奨励事業が増(2,264万円)したものの、生活保護世帯の減少や適正化に努めたことに伴い生活保護費が減(5億7,524万円)、子ども医療助成事業が減(6,895万円)、公害健康被害補償事業が減(3,299万円)したことによるものです。

③公債費

公債費は、56億8,756万円で対前年度比3,990万円(0.7%)の減。

※借換債を除く比較では、対前年度比8,720万円(1.6%)の減

主な増減要因は、金利低下に伴う支払利子の減(5,449万円)によるものです。

④義務的経費

上記の人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、269億4,229万円で対前年度比15億4,025万円(5.4%)の減。

主な増減要因は、人件費、扶助費、公債費の全ての経費が減少したことによるものです。

⑤物件費

物件費は、85億3,474万円で対前年度比18億4,095万円(27.5%)の増。

主な増減要因は、守口市スーパープレミアム付商品券発行事業の皆増(5億8,956万円)やキャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業の皆増などによる商工振興事業の増(3億3,762万円)、GIGAスクール端末整備などに伴う教育研究・研修事業の増(5億1,694万円)、守口市立図書館の開館に伴う守口市立図書館管理事業の増(1億6,963万円)によるものです。

⑥維持補修費

維持補修費は、1億9,848万円で対前年度比4,759万円(19.3%)の減。

主な増減要因は、クリーンセンター第4号炉焼却施設の閉鎖に伴う補修工事請負費の皆減(4,602万円)によるものです。

⑦補助費等

補助費等は、356億321万円で対前年度比170億8,923万円(92.3%)の大幅な増。

主な増減要因は特別定額給付金事業の皆増(143億2,530万円)や休業要請支援金事業(府市共同事業)の皆増(1億5,275万円)、事業活動継続支援金給付事業の皆増(9,285万円)、大阪広域環境施設組合への加入に伴う組合負担金の皆増(5億9,338万円)、認定こども園等運営助成事業の増(4億4,283万円)によるものです。

⑧投資及び出資金

投資及び出資金は、2,551万円で対前年度比2,551万円(100%)の皆増。

主な増減要因は、一般会計からの水道事業出資金の皆増(2,551万円)によるものです。

⑨積立金

積立金は、28億203万円で対前年度比23億5,890万円（532.3%）の大幅な増。

主な増減要因は庁舎建設資金積立基金への積立てが減（303万円）したものの、公共施設等整備基金への積立てが増（11億3,424万円）、学校教育施設整備基金への積立てが増（6億6,960万円）、がんばる守口助け合い基金への積立てが皆増（5億2,597万円）したことによるものです。

⑩繰出金

繰出金は、23億9,288万円で対前年度比4,266万円（1.8%）の減。

主な増減要因は、高齢化社会の進展による被保険者の増等により後期高齢者医療事業会計への繰出金が増（2,357万円）したものの、被保険者の減等により国民健康保険事業会計への繰出金が減（6,643万円）したことによるものです。

⑪普通建設事業費

投資的経費は、67億199万円で対前年度比22億2,176万円（49.6%）の増。

主な増減要因は、守口市立図書館整備事業が皆減（6億8,137万円）、私立認定こども園等の施設整備に対する補助金の減に伴い認定こども園等運営助成事業が皆減（3億1,917万円）したものの、さくら小学校新築工事が増（30億4,958万円）、小中学校トイレ改良工事や小中学校校内通信ネットワーク整備などの増に伴い小中学校施設整備・改良事業が増（2億1,903万円）したことによるものです。

(2)歳出決算額の性質別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
義務的経費	26,942,287	▲ 5.4	28,482,524	▲ 4.4	▲ 1,540,237
人件費	6,303,538	▲ 8.2	6,867,594	▲ 7.2	▲ 564,056
扶助費	14,951,194	▲ 5.9	15,887,480	▲ 0.6	▲ 936,286
公債費	5,687,555	▲ 0.7	5,727,450	▲ 10.7	▲ 39,895
物件費	8,534,743	27.5	6,693,798	16.0	1,840,945
維持補修費	198,475	▲ 19.3	246,061	▲ 28.6	▲ 47,586
補助費等	35,603,212	92.3	18,513,978	7.2	17,089,234
投資及び出資金	25,507	皆増	0	皆減	25,507
積立金	2,802,033	532.3	443,137	▲ 19.1	2,358,896
繰出金	2,392,884	▲ 1.8	2,435,548	0.2	▲ 42,664
普通建設事業費	6,701,989	49.6	4,480,226	8.2	2,221,763
合計	83,201,130	35.7	61,295,272	1.6	21,905,858

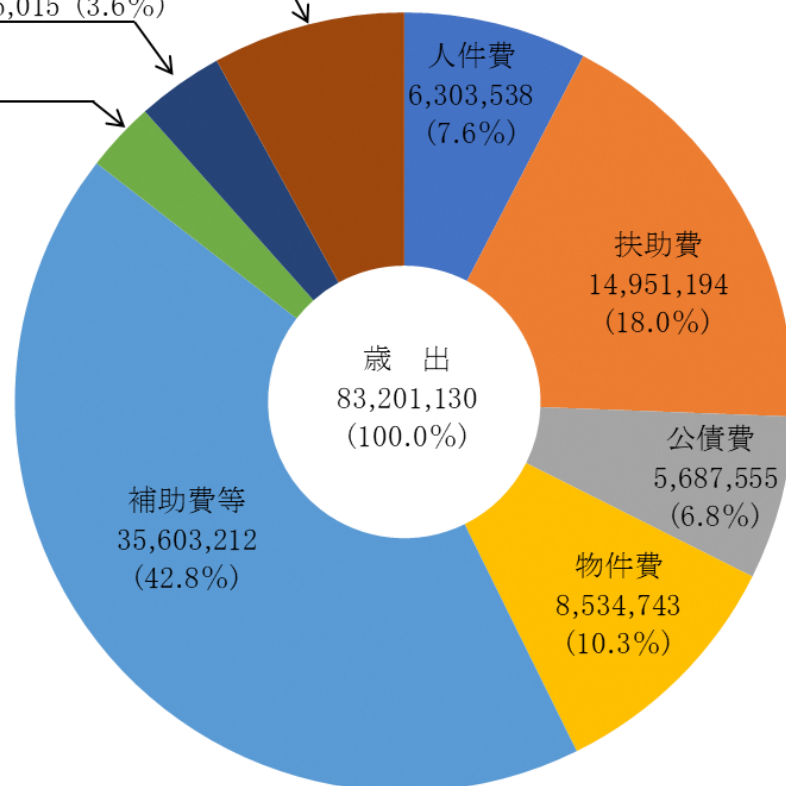
(3)歳出決算額の性質別の構成比

普通建設事業費
6,701,989 (8.0%)

(単位：千円)

維持補修費・投資及び出資金・積立金
3,026,015 (3.6%)

繰出金
2,392,884 (2.9%)



▶ 市債の概要

1. 市債残高の概要

市債残高 629 億 2,012 万円 (対前年度比 9 億 3,524 万円)

○市債残高は、629 億 2,012 万円 で対前年度比 9 億 3,524 万円 (1.5%) の増となりました。

※普通会計ベースでは 11 億 1,664 万円 (1.8%) の増

○市債のうち地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の残高は、268 億 638 万円 で対前年度比 1 億 7,983 万円 (0.7%) の減となり、平成 13 年度の発行以来、初めての減少となりました。

○市債のうち将来にわたり資産形成される公共施設等の整備のために発行する建設事業債の残高は、326 億 3,552 万円 で対前年度比 16 億 2,091 万円 (5.2%) の増となりました。

○建設事業債のうち教育債の残高は、さくら小学校新築工事及び工事監理に伴う市債発行により、179 億 685 万円 で対前年度比 18 億 2,102 万円 (11.3%) の増となりました。

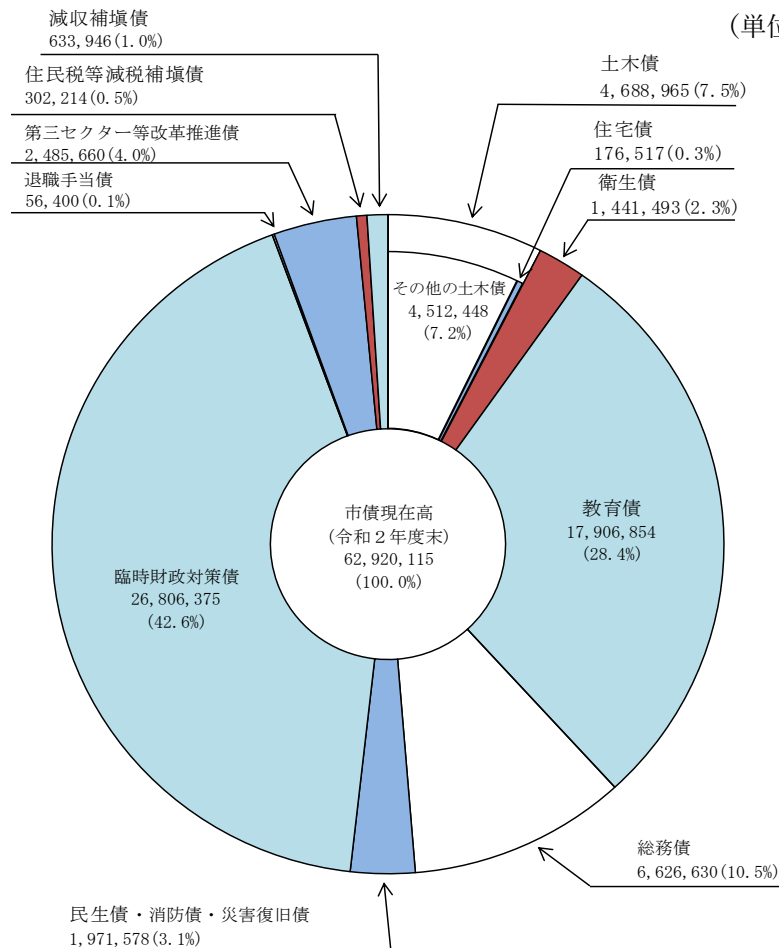
(1) 市債残高の推移

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2-R1
市債残高	613.4	608.4	638.0	623.2	619.8	629.2	9.4
うち建設事業債	275.0	277.8	309.6	306.5	310.1	326.4	16.3
うち臨時財政対策債	256.1	260.1	269.5	268.5	269.9	268.1	▲ 1.8
その他	82.3	70.5	58.9	48.2	39.8	34.7	▲ 5.1

(2) 市債残高の構成

(単位：千円)



2. 臨時財政対策債の概要

臨時財政対策債は3年連続の発行額の減少

○地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額は、17億6,640万円に対前年度比1億7,234万円(8.9%)の減となり、3年連続で発行額は減少しました。

○臨時財政対策債は、平成13年度に国により特例措置の地方債として創設されたことから、本市では同年度に7億3,540万円を発行しました。その後も国は地方交付税配分総額の不足を補うため、特例措置を継続したことから、本市においても年々の発行に至っており、令和2年度では市債残高の42.6%を占めています。

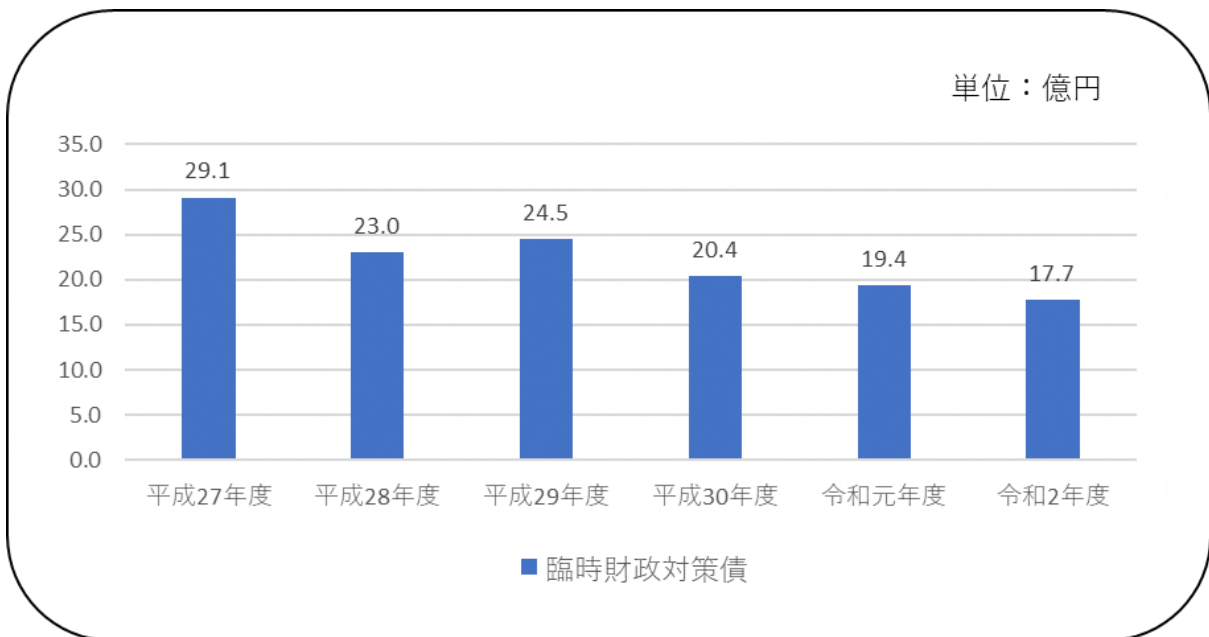
なお、臨時財政対策債が地方財政収支の不足を補うための地方交付税の代替措置であることから、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されています。

(1) 臨時財政対策債発行額の前年度対比

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
臨時財政対策債	1,766,401	▲ 8.9	1,938,744	▲ 4.7	▲ 172,343

(2) 臨時財政対策債発行額の推移



臨時財政対策債とは 地方財政収支の不足額を補填するため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。したがって、臨時財政対策債の増発によって、各地方公共団体の財政の健全性が損なわれることはありません。(総務省HPより抜粋)

▶ 基金の概要

1. 基金残高の概要

基金残高総額 138億8,023万円（対前年度比+39億4,986万円）

令和2年度においても着実に基金への積立てを行い、令和2年度末の基金残高総額は、対前年度比39億4,986万円増の138億8,023万円となり、将来の財政需要に備えています。また、新たに「がんばる守口助け合い基金」(※1)「守口市森林環境譲与税基金」(※2)を設置しました。

【一般会計】

- 財政調整基金：39億6,774万円（急激な税収減や災害等の緊急的支出に備えるための基金）
- 減債基金：22億2,668万円（将来の市債償還に備えるための基金）
- 特定目的基金：58億2,904万円（福祉、教育等の特定の政策目的のために設置する基金）

【特別会計国民健康保険事業】

- 財政調整基金：18億5,298万円（予期しない保険給付費の増加などに備えるための基金）
- 特定目的基金：379万円（現金：306万円、貸付金：73万円）

(1)各基金残高の対前年度対比

区 分		令和2年度 (R3.3.31現在高) A	令和元年度 (R2.3.31現在高) B	差引 (令和2年度中増減高) A-B
財 政 調 整 基 金	現金	3,967,737 千円	2,929,605 千円	1,038,132 千円
愛 の み の り 基 金 ※	現金	549,653	547,568	2,085
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金 ※	現金	126,393	86,382	40,011
緑 ・ 花 基 金 ※	現金	24,091	12,696	11,395
地 域 福 祉 推 進 基 金 ※	現金	484,754	484,326	428
減 債 基 金	現金	2,226,680	2,476,544	▲ 249,864
生 涯 学 習 援 助 基 金 ※	現金	159,249	159,684	▲ 435
人 材 育 成 基 金 ※	現金	600,000	602,613	▲ 2,613
守口市学校教育施設整備基金※	現金	1,071,859	695,316	376,543
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	3,057	3,320	▲ 263
	貸付金	733	470	263
守口市国民健康保険財政調整基金	現金	1,852,976	1,501,772	351,204
守口市公共施設等整備基金※	現金	2,287,076	430,071	1,857,005
がんばる守口助け合い基金※	現金	525,968	0	525,968
守口市森林環境譲与税基金※	現金	0	0	0
基 金 残 高 合 計		13,880,226	9,930,368	3,949,858

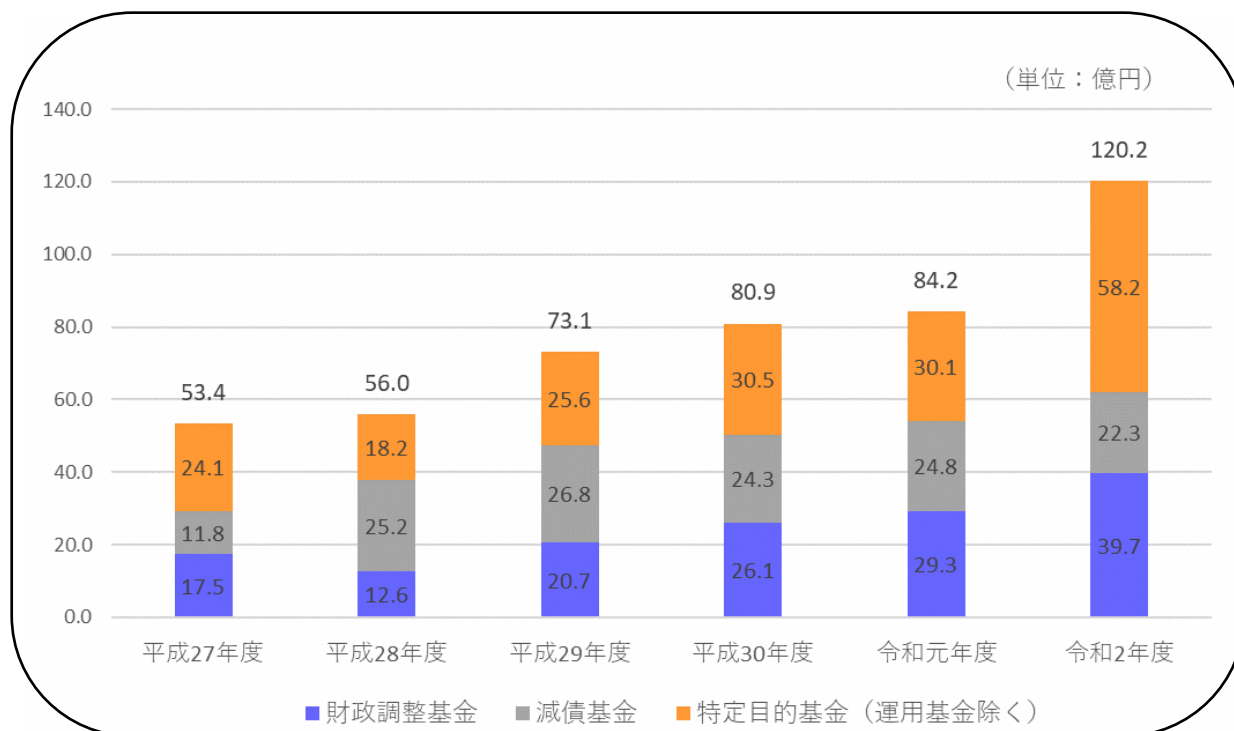
※：特定目的基金（一般会計分）

(注1) 庁舎建設資金積立基金については、出納整理期間中に512千円積み立てたため、126,905千円となる。

(注2) 守口市学校教育施設整備基金については、出納整理期間中に50千円積み立てたため、1,071,909千円となる。

(注3) 各基金現在高において四捨五入するため、決算年度中増減高及び決算年度末現在高の合計とは一致しません。

(2)一般会計の基金残高の推移



(※1) がんばる守口助け合い基金

市が直面する感染症の流行及び災害等への対応又は災害に強い地域づくりに係る事業の実施に資するため、令和2年10月に設置しました。

(※2) 守口市森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づく森林の整備及びその促進に関する事業の実施に資するため、令和3年2月に設置しました。

▶ 主な財政指標

1. 健全化判断比率の概要

4 指標とも早期健全化基準を大幅に下回っており、十分な財政健全性を確保

- 実質赤字比率は▲5.92%（前年度▲5.73%）となっており、早期健全化基準の11.72%を下回り、良好な状態です。 ※黒字の場合は負の値で表示します。
- 連結実質赤字比率は▲24.58%（前年度▲23.01%）となっており、早期健全化基準の16.72%を下回り、良好な状態です。
- 実質公債費比率は6.7%（前年度6.8%）となっており、早期健全化基準の25%を下回り、良好な状態です。
- 将来負担比率は41.0%（前年度50.9%）となっており、早期健全化基準の350%を下回り、良好な状態です。

※4指標：国（総務省）は、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として4つの財政指標を健全化判断比率として定めています。以下の(2)健全化判断比率の算定を参照。

(1) 健全化判断比率の推移

項目	令和2年度		R1	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指標			H30	H29	H28
実質赤字比率	11.72%	▲5.92%	▲5.73%	▲0.19%	▲2.94	▲2.72	▲1.23
連結実質赤字比率	16.72%	▲24.58%	▲23.01%	▲1.57%	▲18.90	▲17.45	▲16.29
実質公債費比率	25%	6.7%	6.8%	▲0.1%	7.2	7.2	7.0
将来負担比率	350%	41.0%	50.9%	▲9.9%	56.3	66.4	65.5

※上記の(連結)実質赤字比率は、国の算定上、赤字額がなければ該当なしとして「-」と表記されます。本市は、(連結)実質黒字であることから、両指標ともに該当なしとなりますが、経年比較ができるよう負の値で表記しています。

(2) 健全化判断比率の算定

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対して、公債費等（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金）がどの程度占めているかを表す比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ &- (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

④ 将来負担比率

1年間に収入しうる税金や普通交付税などの一般財源（標準財政規模）に対して、一般会計等における実質的に将来負担すべき負債が何倍に相当するかを表す比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left[\begin{aligned} &\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ &+ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{aligned} \right]}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

2. 資金不足比率の概要

両事業会計とも資金剰余が生じており、十分な財政健全性を確保

○水道事業会計では、資金剰余額が 18 億 1,710 万円発生しており、良好な状態です。

○下水道事業会計では、資金剰余額が 34 億 8,276 万円発生しており、良好な状態です。

(1) 資金不足比率の推移

会 計	令和 2 年度		R 1	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			H30	H29	H28
水 道 事 業 会 計	20%	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業 会 計	20%	—	—	—	—	—	—

※資金不足比率は、資金不足額がないため該当なし。

健全化判断比率・資金不足比率とは 地方公共団体は、財政破たんを早期の段階で回避するために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 19 年法律第 94 号）の定めにより、健全化判断比率及び資金不足比率を算定し、公表することになっています。健全化判断比率（資金不足比率）の各指標が早期（経営）健全化基準を超過した場合、財政（経営）状況が注意水準にあると判断され、財政（経営）健全化計画を策定の上で、財政（経営）健全化を図ることになります。